

追加型投信/内外/債券

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド
 <限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<年2回決算型>
 <為替ヘッジなし>(毎月決算型)/<年2回決算型>

ファンド情報提供資料
 データ基準日:2022年11月15日

2022年初来の当ファンドの運用状況等について

当ファンドは主として円建外国投資信託への投資を通じて、「PIMCO インカム戦略」を活用した運用を行います。

※「PIMCO インカム戦略」を「インカム戦略」と省略して記載する場合があります。
 ※本資料は、運用委託先であるピムコジャパンリミテッド(以下、ピムコといいます)の資料を基に作成しております。

平素より、「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、「インカム戦略」を通じて2022年初来の当ファンドの運用状況等についてご報告いたします。
 引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年初来の市場動向と「インカム戦略」の運用状況

米国債券市場の動向

2022年初来、ロシアによるウクライナ侵攻といった地政学リスクの高まり等を受け、米物価高が一段と高進するなか、FRB(米連邦準備制度理事会)が大幅な利上げを継続的に実施したことなどから、米国債券市場は大きく下落(金利は上昇)しました。金利上昇と信用スプレッド(国債に対する上乗せ金利)の拡大を受け、幅広い債券セクターが軟調に推移しました。

「インカム戦略」の運用状況

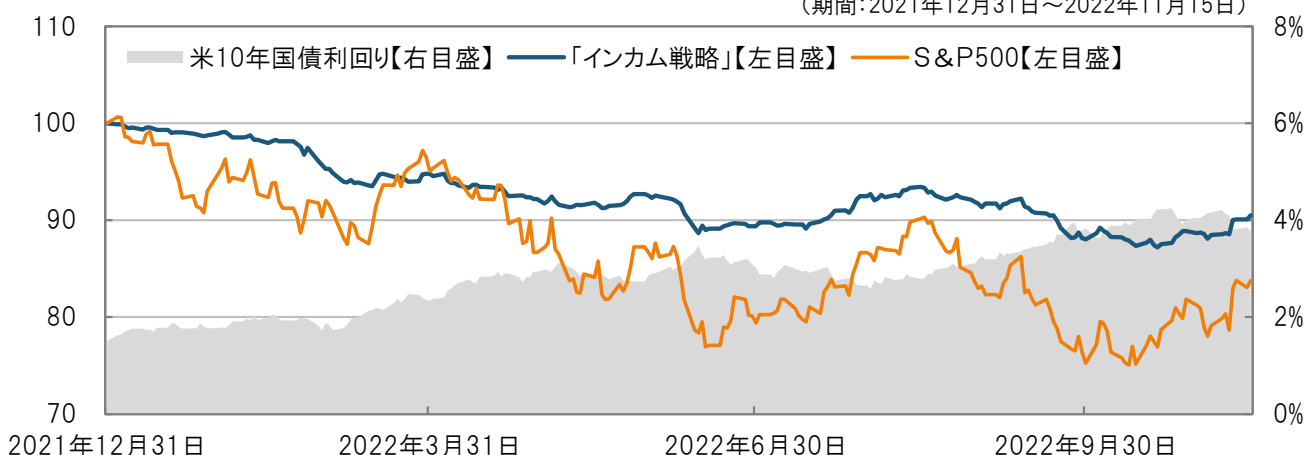
そのような環境下、2021年12月31日～2022年11月15日の「インカム戦略」は9.5%(米ドルベース、費用控除前)の下落となりました。

攻めの資産では、引き続き健全性の高い住宅市場の恩恵を受けやすい非政府系モーゲージ証券を中心に組み入れました。守りの資産では、信用力が高いことに加え、FRBの量的引き締めを背景にバリュエーション(投資価値基準)も割安な水準にある米政府系モーゲージ証券を中心に組み入れ、景気後退を見据えてポートフォリオの高い安定性を維持しました。

*「攻めの資産」と「守りの資産」については後記の「2022年初来の「インカム戦略」の債券セクター別構成比の変化」をご覧ください。

2022年初来の「インカム戦略」の推移

(期間:2021年12月31日～2022年11月15日)



(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・「インカム戦略」、S&P500は2021年12月31日=100として指数化しています。・S&P500は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよび「インカム戦略」のベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

・「インカム戦略」は、当ファンドが実質的に投資しているピムコ バミューダ インカム ファンド(M)の実績(米ドルベース、費用控除前)を使用しています。ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(JPY)/(USD)は、ピムコ バミューダ インカム ファンド(M)を通じ、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。

・本資料では、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)を「<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)」、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)を「<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)」、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)を「<為替ヘッジなし>(毎月決算型)」、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)を「<為替ヘッジなし>(年2回決算型)」といいます。また、これらを総称して「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド」または「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

2022年初来の当ファンドの運用状況

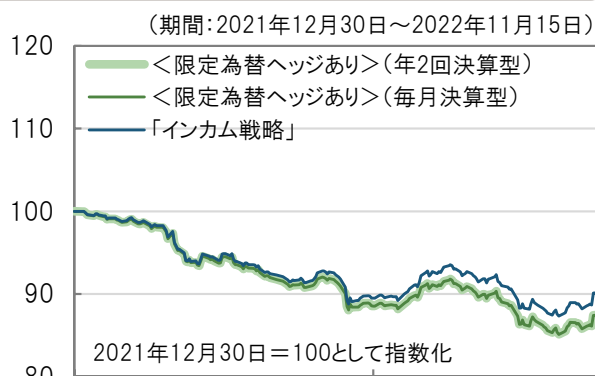
<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/(年2回決算型)

金利上昇によるインカム収入の獲得等がプラス要因となったものの、一部の保有債券の価格下落や為替取引コストの上昇等がマイナス要因となり、2022年初来の基準価額は下落しました。為替取引コストの上昇は、FRBの大幅な利上げにより米国の政策金利が上昇する中、日本銀行は緩和的な金融政策を継続したことから日米金利差が拡大したことによるもので、2022年に入り大きく上昇しました。

<為替ヘッジなし>(毎月決算型)/(年2回決算型)

金利上昇による一部の保有債券の価格下落等がマイナス要因となったものの、インカム収入の獲得や米ドル(対円)の上昇等がプラス要因となったため、2022年初来の基準価額は上昇しました。為替市況は、日米金利差の拡大や米物価指標の高止まり等を背景に、2022年初来、米ドル高円安が進行しました。

2022年初来の「インカム戦略」と<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/(年2回決算型)の推移

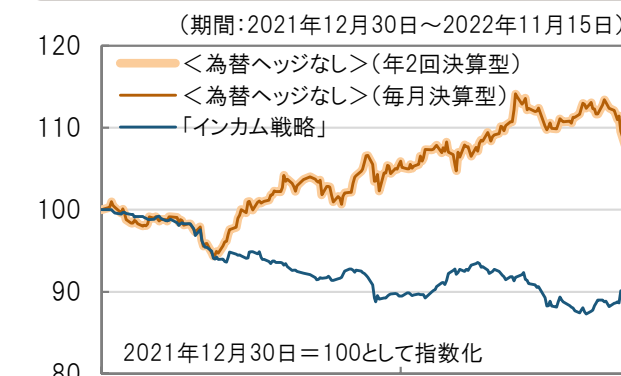


2021年12月30日 2022年6月30日

(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

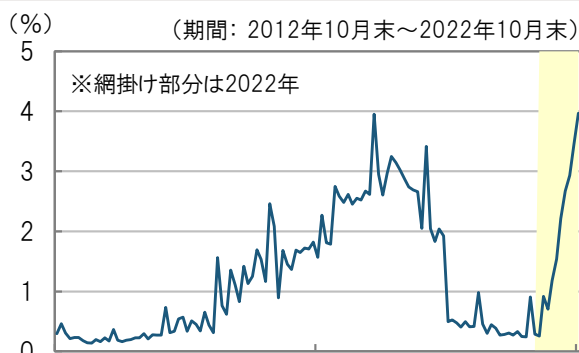
・各ファンドは、基準価額(分配金再投資)を使用しています。基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値で、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・「インカム戦略」は、各ファンドの基準価額の算出基準日に合わせて、現地時間で2021年12月29日～2022年11月14日で記載しています。

2022年初来の「インカム戦略」と<為替ヘッジなし>(毎月決算型)/(年2回決算型)の推移



2021年12月30日 2022年6月30日

(ご参考)米ドル円の為替ヘッジコストの推移



2012年10月 2017年10月 2022年10月

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/(年2回決算型)」にかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。

米ドル(対円)の推移



2012年10月 2017年10月 2022年10月

3つの
ポイント

- ① 金利上昇は、長期的にはリターンの押し上げ要因に
- ② 景気後退リスクを見据えて
“攻めの資産”の比率を減らし、“守りの資産”を拡大
- ③ 今後の中長期的なリターンの見通しに改善の兆し

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/(年2回決算型)
<為替ヘッジなし>(毎月決算型)/(年2回決算型)

ポイント① 金利上昇は、長期的にはリターンの押し上げ要因に

「インカム戦略」はリスクを抑制しつつ相対的に高い最終利回りを確保

2022年10月末時点の「インカム戦略」の最終利回りは9.1%と、米国投資適格社債を大きく上回り、米国ハイイールド債券と同程度の高い水準です。一方で、平均格付け(信用リスク)は投資適格を維持しているほか、デュレーション*(金利変動リスク)は相対的に抑制された水準となっています。

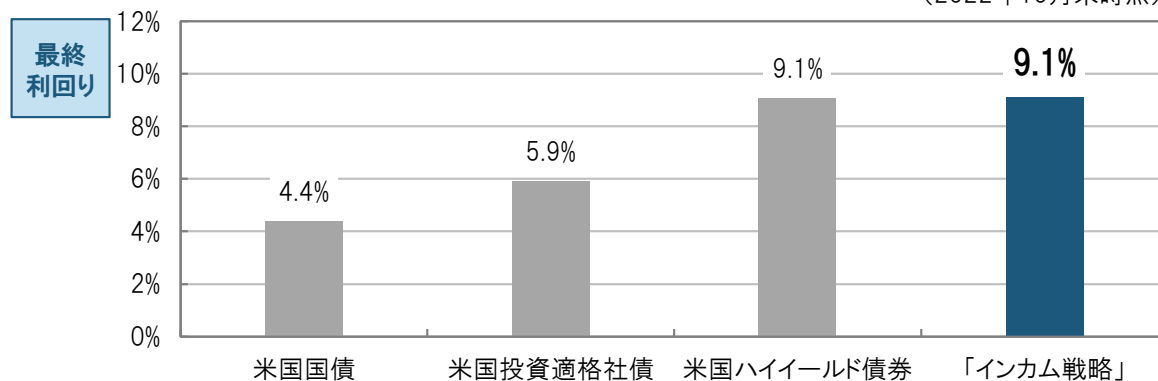
市場環境の影響が少ないインカム収入の積み上げが安定的な収益獲得の源泉に

「インカム戦略」のリターンの大部分がインカム収入の積み上げ効果によるものです。2022年8月以降、米国の利上げ見通しの高まりを受けた金利上昇による債券価格の下落が重石となっていますが、金利上昇により獲得できるインカム収入は増加することから、長期的にみると債券投資の収益を押し上げる要因になることも期待されます。

*デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動性を示します。

「インカム戦略」と各債券指数の特性値の比較

(2022年10月末時点)

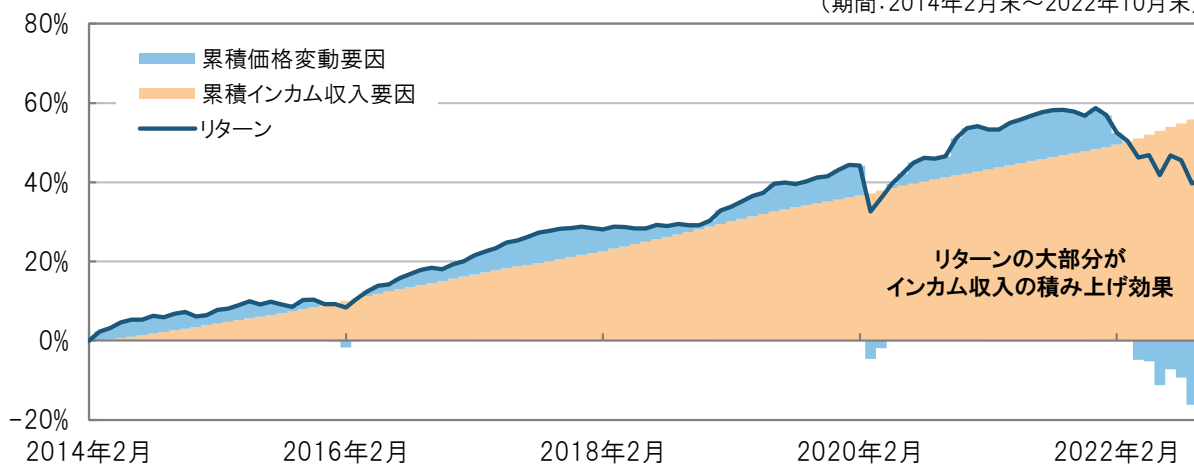


平均格付け	AAA	A-/BBB+	B+	BBB+
デュレーション	5.9	6.9	4.4	4.0

(出所)ピムコ、ICE Data Indices,LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・各債券指数については、「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

「インカム戦略」のリターンの要因分析

(期間:2014年2月末~2022年10月末)



(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、最終利回りと月次リターンからピムコが簡便的に計算しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

ポイント② 景気後退リスクを見据えて “攻めの資産”の比率を減らし、“守りの資産”を拡大

「インカム戦略」では経済見通しに基づき機動的に資産配分を変更

2022年初来、景気後退局面で強さを発揮する傾向がある米政府系モーゲージ証券の割安感が高まったため、組入比率を増やしました。一方、景気後退局面では軟調なパフォーマンスとなりやすい新興国債券の組入比率を減らしました。

金利見通しに基づきデュレーションを機動的に変更

2022年初来の急激な金利上昇を受け、その後の金利低下局面に備えてデュレーションの長期化を図りました(下段グラフ①)。6月中旬以降、過度な利上げ観測が後退し金利が低下した局面では、デュレーションを高位に維持していたことから金利低下による債券価格上昇の恩恵を享受することができました(下段グラフ②)。8月以降、再び金利が上昇に転じた局面では、デュレーションを短期化させていたことで、金利上昇による債券価格下落の影響を一定程度抑制することができました。足下は、今後の金利低下局面に備えてデュレーションを長期化しました(下段グラフ③)。

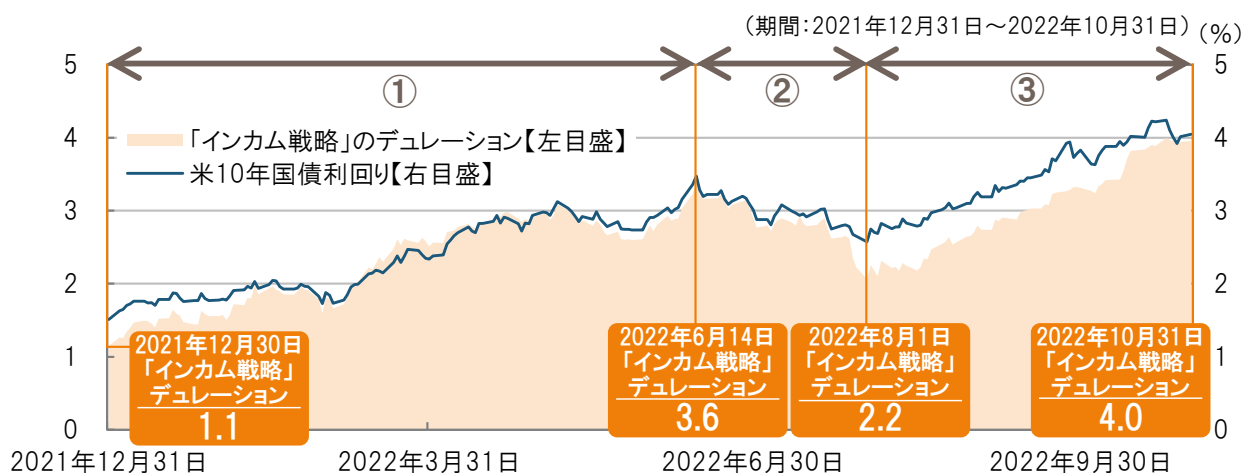
「インカム戦略」の債券セクター別構成比の変化

	セクター	2021年12月末 比率	2022年10月末 比率	差
守りの資産	米政府系モーゲージ証券	13.7%	22.3%	8.6%
	先進国債券(除く米国)	-4.9%	-1.5%	3.4%
	米政府関連債券	7.0%	10.4%	3.4%
攻めの資産	その他証券化商品	15.3%	16.6%	1.3%
	バンクローン	5.3%	4.4%	-0.9%
	米非政府系モーゲージ証券	21.8%	19.6%	-2.3%
	投資適格社債	10.5%	8.1%	-2.4%
	ハイイールド債券	14.3%	9.6%	-4.7%
	新興国債券	14.1%	8.9%	-5.2%
	その他債券	2.9%	1.7%	-1.2%

(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・債券セクター別構成比は実質組入債券等評価額に対する割合です。・「守りの資産」、「攻めの資産」については、2022年10月末時点で分類したものであり、過去・将来において必ずしも同様の分類になるとは限りません。・各セクターにおける分類はピムコによる分類です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

「インカム戦略」のデュレーションと米10年国債利回りの変化



■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/(年2回決算型)
<為替ヘッジなし>(毎月決算型)/(年2回決算型)

ポイント③ 今後の中長期的なリターンの見通しに改善の兆し

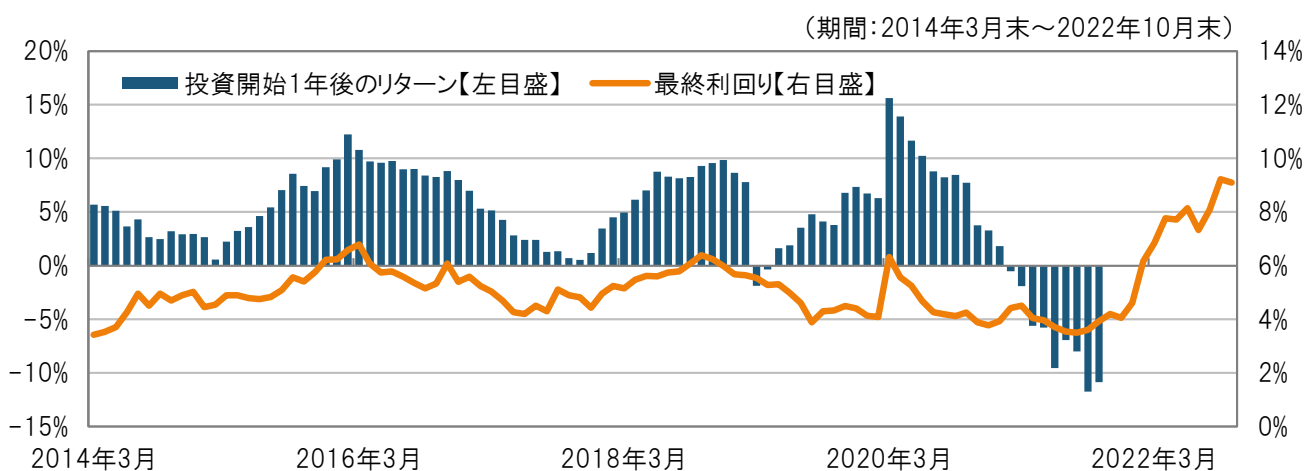
最終利回りが高い水準で投資を開始した場合、その後のリターンは高くなる傾向

2014年3月末以降では、投資開始時点の最終利回りが高いほど、その後のリターンが高くなる傾向が見られました。足下で急速に金利が上昇する中、2022年10月末時点の「インカム戦略」の最終利回りは9.1%と同戦略の運用開始来最高水準であり、今後の中長期的なリターンの見通しに改善の兆しがみられます。

下落局面における割安感のある債券への投資機会の見極め

インカム収入要因は、市場環境に関わらず時間と共に積み上がりますが、価格変動要因は市場環境によって変動します。「インカム戦略」では、価格回復力の強い銘柄を選別して投資するほか、下落局面で割安となった優良銘柄への投資機会を見極めることで、中長期で安定したリターンの獲得が期待されます。

「インカム戦略」の最終利回りと投資開始1年後のリターン

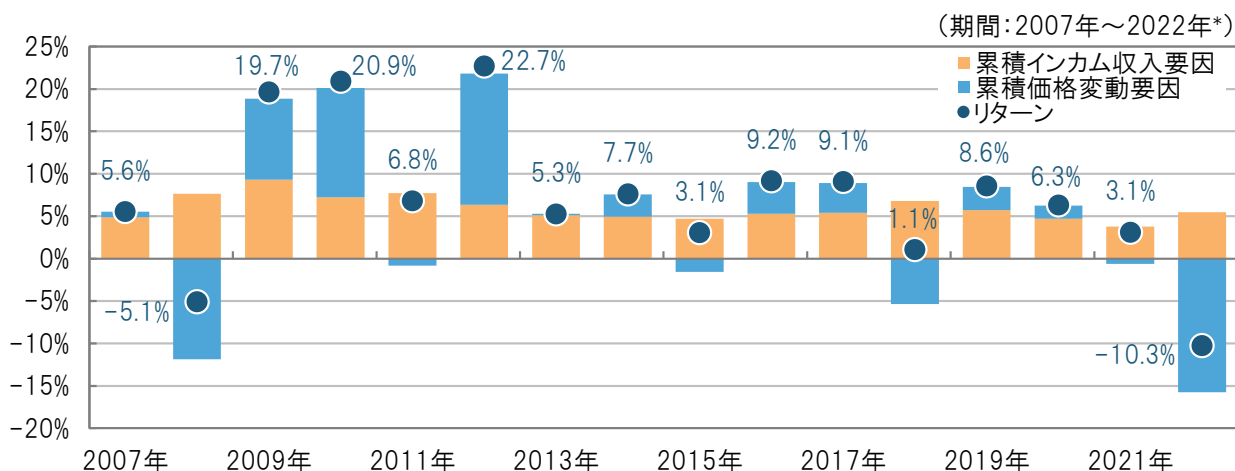


(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、「インカム戦略」の運用実績のデータを使用して、期間1年のリターンを表しています。・期間1年のリターンの場合、2014年3月末から2015年3月末までのリターンを算出し、その後は1月ずつずらして計算しています。

「インカム戦略」のリターンの要因分析

下記は、当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記の要因分析は、一定の仮定のもとにピムコが試算したものです。「リターン」の内訳は「累積インカム収入要因」と「累積価格変動要因」からなり、「リターン」の変動要因を示したものです。各内訳は、それぞれを月次ベースで累積したものです。複数期間の「リターン」の内訳を累積する過程で差異が生じるため、「累積インカム収入要因」と「累積価格変動要因」を足し合わせたものは「リターン」にはなりません。

*2007年は2007年3月末~12月末まで、2022年は2021年12月末~2022年10月末まで

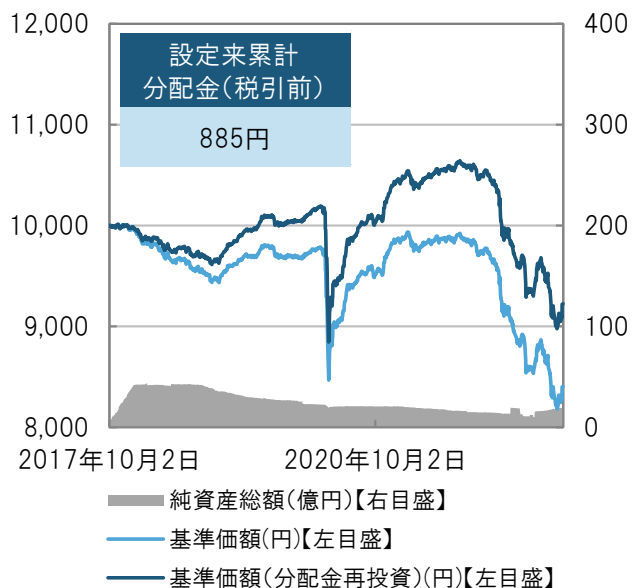
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。■市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<年2回決算型>
 <為替ヘッジなし>(毎月決算型)/<年2回決算型>

設定来の基準価額等の推移 (期間:2017年10月2日(設定日)~2022年11月15日)

<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)



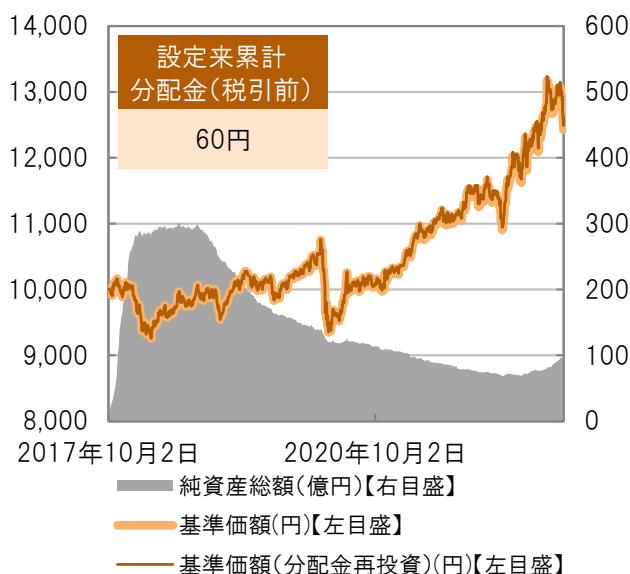
<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)



<為替ヘッジなし>(毎月決算型)



<為替ヘッジなし>(年2回決算型)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・分配金は1万口当たりです。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

■上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

【本資料で使用している指数について】

- 米国国債:ブルームバーグ・米国国債インデックス
- 米国投資適格社債:ブルームバーグ・米国社債インデックス
- 米国ハイイールド債券:ICE BofA 米国ハイイールド指数

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

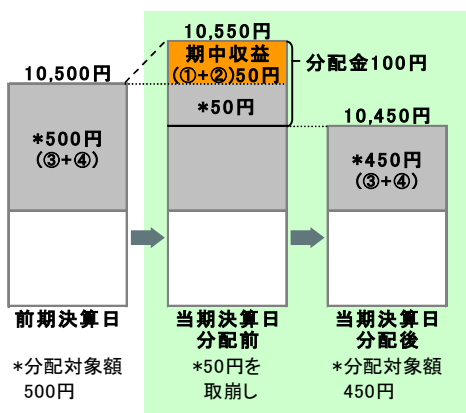


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

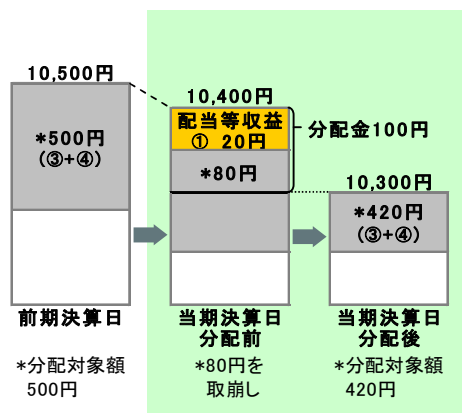
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



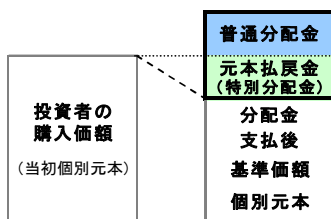
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

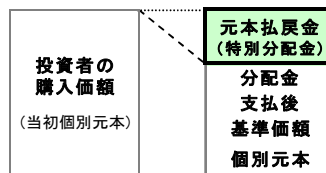
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンドは、以下の4本のファンドで構成される投資信託です。

- <限定為替ヘッジあり>(毎月決算型) / <為替ヘッジなし>(毎月決算型)
- <限定為替ヘッジあり>(年2回決算型) / <為替ヘッジなし>(年2回決算型)

■ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等が主要投資対象です。

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資を行います。
また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

- ・国債
- ・政府機関債
- ・社債
- ・モーゲージ証券
- ・資産担保証券
- ・バンクローン

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

特色2 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

特色3 「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」と「インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>」の2つがあります。

・「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

・「インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>」は、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(JPY)(<限定為替ヘッジあり>が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A - クラスY(USD)(<為替ヘッジなし>が投資します。)

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

・各ファンド間でのスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

特色5 限定為替ヘッジあり(毎月決算型)、為替ヘッジなし(毎月決算型)は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。

限定為替ヘッジあり(年2回決算型)、為替ヘッジなし(年2回決算型)は年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

限定為替ヘッジあり(毎月決算型)、為替ヘッジなし(毎月決算型)

・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

・分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

限定為替ヘッジあり(年2回決算型)、為替ヘッジなし(年2回決算型)

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	<p>主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の価格変動の影響を受けます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。 ・転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。 <p>【デリバティブ(派生商品)の取引等に関するリスク】</p> <p>デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等(ロング・ポジション)の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等(ショート・ポジション)の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。</p>
為替変動 リスク	<p>主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。</p> <p>■インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり></p> <p>原則として投資する投資信託証券において、当該投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。</p> <p>■インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし></p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
信用 リスク	<p>有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。</p>
流動性 リスク	<p>有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。</p>
カントリー リスク	<p>ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。</p>
低格付 債券への 投資リスク	<p>ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があります。格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。</p>

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信／内外／債券 手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2027年10月20日まで(2017年10月2日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■限定為替ヘッジあり(毎月決算型)／為替ヘッジなし(毎月決算型) 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) ■限定為替ヘッジあり(年2回決算型)／為替ヘッジなし(年2回決算型) 毎年4・10月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■限定為替ヘッジあり(毎月決算型)／為替ヘッジなし(毎月決算型) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■限定為替ヘッジあり(年2回決算型)／為替ヘッジなし(年2回決算型) 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30% (税抜 3.00%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.8480% (税抜 年率1.6800%)**をかけた額
各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社高知銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社荘内銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社北都銀行(年2回決算型のみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○